

機器分析評価センターの一年を振り返って

機器分析評価センター

専任教員 谷村 誠

2022 年、相変わらず新型コロナウイルス感染拡大の問題はありましたが、ウィルスの脅威レベルを段々と理解していく中で行動制限が緩和され、「with コロナ」生活が始まった年になりました。本学でも対面式の講義が少しずつ増えてきており、キャンパス内にいる学生の表情も明るくなってきたように感じます。機器分析評価センター（以下、センター）ではコロナ禍中にあった 2020 年以降も常時開館の体制を取っていましたが、今年は夜間等に機器を利用する学生も増えてきました（戻ってきました）。その一方、2 月に始まったウクライナ問題の余波は様々な所にも表れてきました。社会問題にもなっている電気・ガス代などの高騰や部品（半導体等）不足による機器納入遅れや修理遅延などは直接センターにも降り掛かっています。いつまで続くことやら・・・。

暗い話が多い中で少しは明るい話も。概算要求にて申請していた集束イオンビーム加工観察装置-走査電子顕微鏡（FIB-SEM）が採択されました。導入に至るまでには部品不足問題の影響が大きく「年度内導入は無理では？」と思われる瞬間もありましたが、無事に 2023 年 2 月に納入される運びとなりました。2023 年度より公開（機器共用）を始めますので皆様のご利用をお願い申し上げます。

自分が着任してから機器の流動化を重視する方針でセンター運営をしてきたことは過去に何度か述べてきましたが、2022 年の動きも少し記しておきます。センターでは地域産業が抱える問題を拾い上げ（産学官金連携活動等：年報 25, 26 号参照）、その解決に向けた受託分析を強化しています。幸い、コロナ禍から回復しつつある経済活動の中で、ご相談を頂く回数は増えつつあります。そこで頂いた相談費用を原資として、リース機器の導入を本格的に始めております。具体的に、核磁気共鳴装置（NMR）を導入し、また質量分析装置（MS）や走査プローブ顕微鏡（SPM）などもリース導入が可能かどうか検討中です。文部科学省からの指導により機器共用を拡大する中で、自己利用よりも問題解決を目指した共用拡大を強化し、その原資に基づいてリースながらも機器を更新・導入するスタイルを確立しつつあります。大学においては珍しい「ビジネスモデル」になるかと思いますが、機器の流動化を高める一つの手法としてご参考になればと思い、紹介をさせていただきます。

センターは本学での教育研究を支える施設であり、できるだけ広い分野かつ多様な分析に対応するように前進していきたいと思っています。2023 年も皆様の御指導や御支援を賜りたく、お願いを申し上げます。